中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

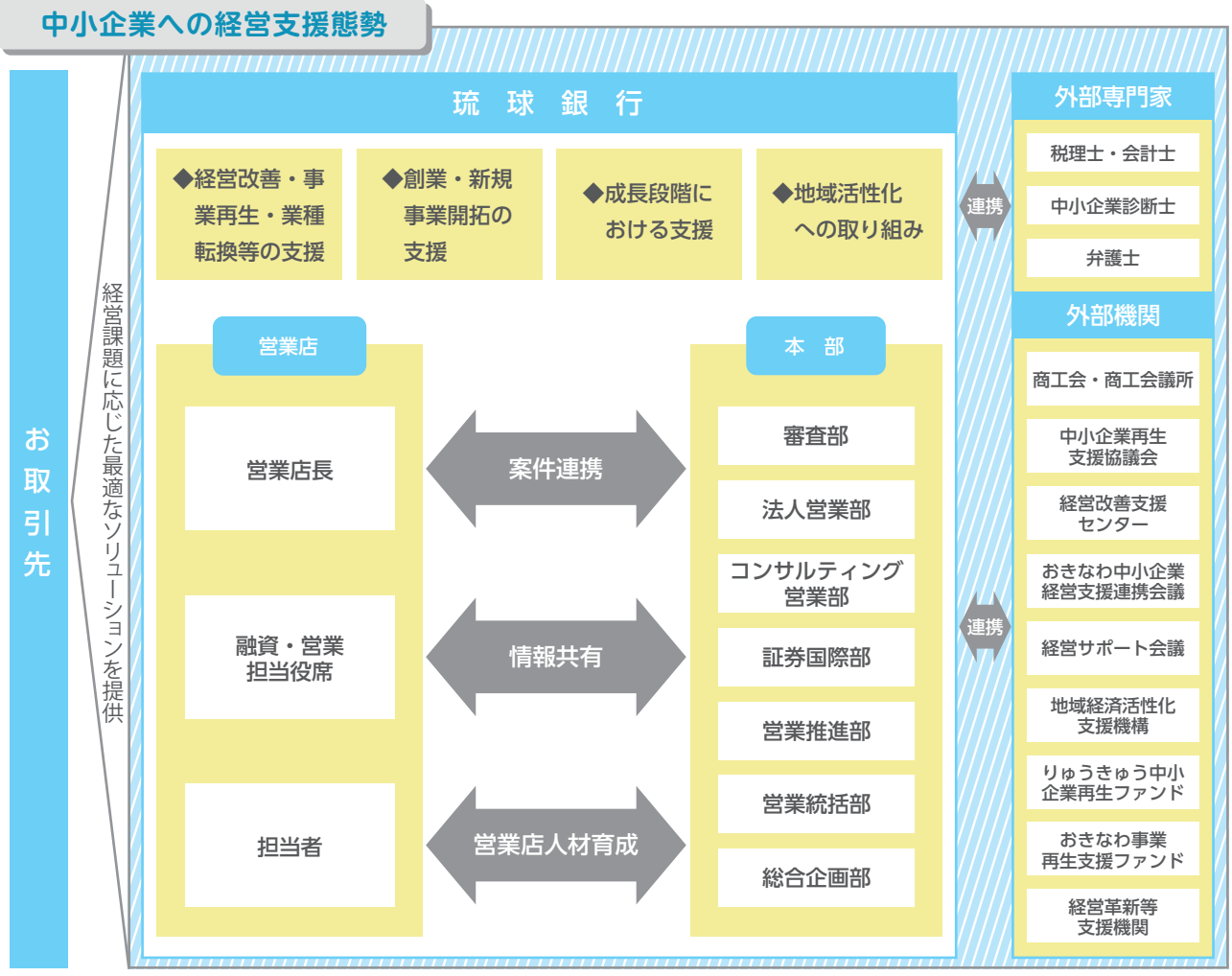
経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を３本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年３月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

中小企業への経営支援態勢



■創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓への支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより県内で事業を開始する方や事業開始後間もない方を資金面でサポートしています。

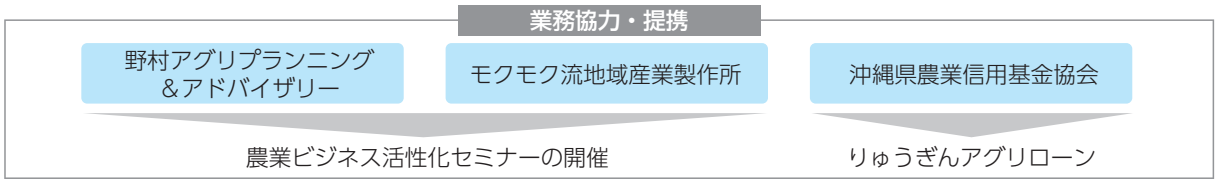
	平成26年度実績
創業者向け融資	44件/267百万円

また、県内市町村による創業支援にも積極的に協力しており、平成27年2月に県内で初めて産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町では、当行も創業支援事業者として連携しています。

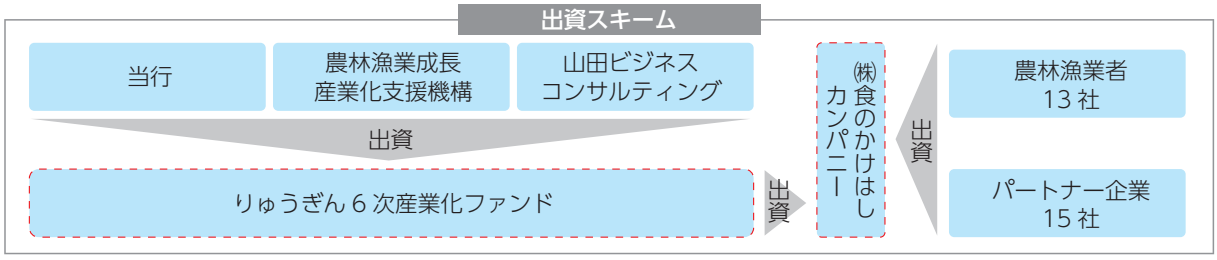
6次産業化支援

沖縄県農林漁業の6次産業化による成長に向け、野村アグリプランニング＆アドバイザリー株式会社、株式会社モクモク流地域産業製作所と業務協力・提携を結び、「農業ビジネス活性化セミナー」を開催するなど積極的な情報提供に努めています。また、起業家の支援・育成を目的に開催するビジネスプランコンテスト「りゅうぎんアントレプレナー支援セミナー」では、県内を中心に6次産業化に関連するビジネスプランを広く募集し、ビジネスプランのブラッシュアップや協力企業・出口企業とのマッチングなどにより事業化をサポートしました。

このほか、県内の銀行では初めて沖縄県農業信用基金協会と提携し、「りゅうぎんアグリローン」を発売するなど農林漁業者への支援を推進しております。



県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、その第1号案件としてうるま市の国際物流拠点産業集積地域にてハラル対応した和食の製造・販売を行う、「株式会社食のかけはしカンパニー」に対し85百万円の出資を行いました。



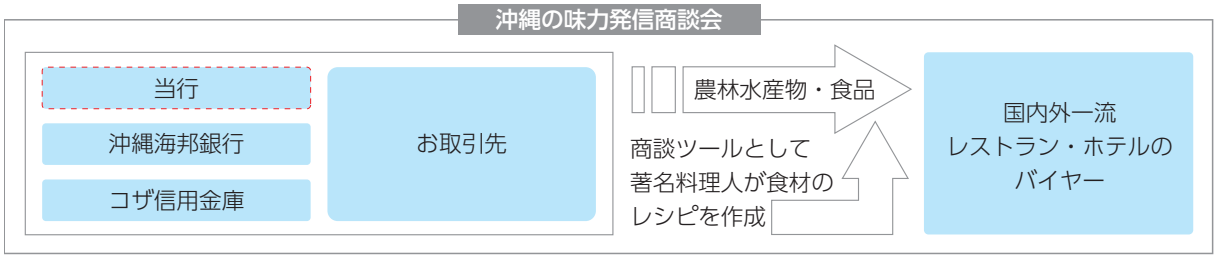
■成長段階における支援

ビジネスマッチング

各種商談会を継続的に開催しており、お客様の販路拡大を積極的にサポートしています。

	平成26年度実績
地方銀行フードセレクション2014	11月開催/6社参加
第2回沖縄の味力発信商談会	7月開催/出展社数　47社、商談数　243商談

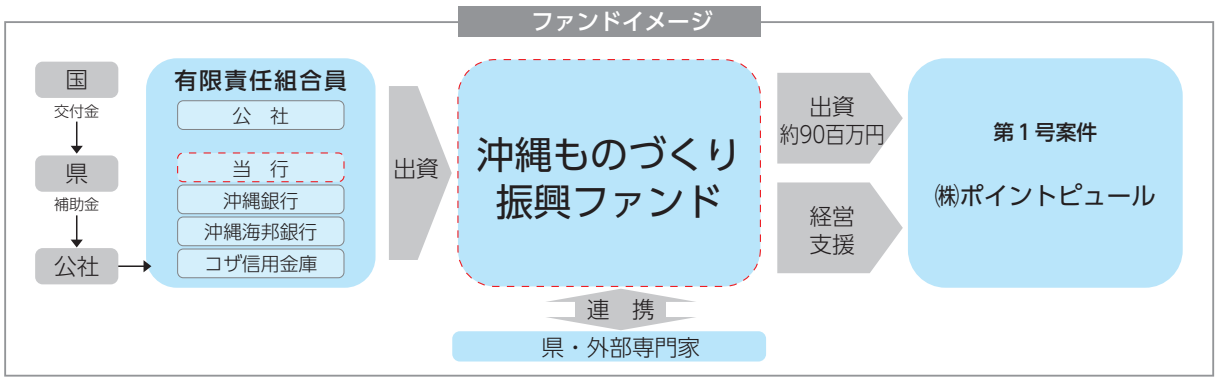
当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫は、合同で「第2回沖縄の味力発信商談会」を開催しました。前回に引き続き、国内外から一流レストラン・ホテルのバイヤーを招いて行われた商談会は、開催後に県外バイヤーが東京にある自社店舗にて試食イベントを開催するなどの広がりをみせ、沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めました。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ものづくり産業支援

県内における製造業等の「ものづくり産業」の支援・振興を目的に、沖縄県産業振興公社、当行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・コザ信用金庫が出資・参画して「沖縄ものづくり振興ファンド」を設立し、その第1号案件として、主力商品である自然派化粧品の国内外販売強化を目指す株式会社 ポイントピュールに対し約90百万円の投資を実行しました。



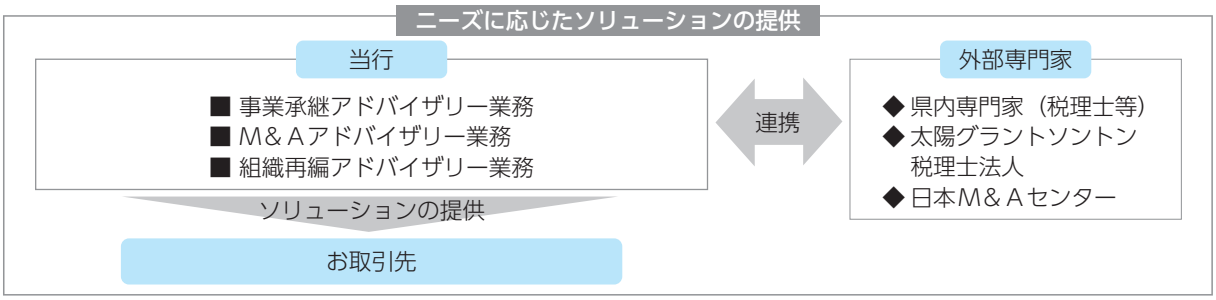
海外ビジネスサポート

沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっており、当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との提携などにより、海外ビジネスを希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。また、大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場への進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラル認証機関等との連携を行い「ハラル」に関する相談や「ハラル認証」取得支援等の積極的なサポートも行っています。

事業承継・M&A・組織再編支援等

営業店が日々の訪問活動で認識したお取引先の様々な経営課題を本部に集約し、本部・営業店が外部専門家と連携したうえで、最適なソリューションを提供しています。

	平成26年度実績
相談件数	135件
有料アドバイザリー契約数	9件



ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に25名の動産担保アドバイザーを配置しています。

	平成26年度実績
ABL（動産・債権担保融資）	17件/2,674百万円
うち動産担保融資	10件/1,471百万円
うち債権担保融資	7件/1,203百万円

	平成26年度末
動産評価アドバイザー	25人

■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

	平成26年度実績
中小企業再生支援協議会の活用	10件
経営改善支援センターの活用	19件
経営サポート会議の活用	10件

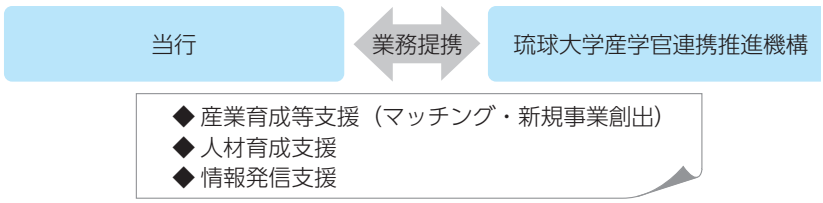
※当行メイン取引先の平成26年度内完了件数

経営改善支援

経営改善支援への取り組みとして、平成26年度は297先の取引先に対し経営改善計画策定の支援および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち22先については債務者区分がランクアップしております。

またABL（動産・債権担保融資）、資本性借入金等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

■地域活性化への取り組み

産学官の連携

産学官が連携し、それぞれの持つノウハウや情報を有効に活用することで地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に、琉球大学産学官連携推進機構と業務提携を結んでおります。